

有識者ワーキンググループ資料集

平成31年4月 大阪府企画室

目次

1.SDGsのターゲット・インディケータ	・・・	2
2. 政府のSDGs実施指針	・・・	3
3.国際比較 (SDSN)	・・・	4
4.自治体SDGs指標	・・・	5
5.未来都市の各ゴール	・・・	8
6.大阪のランキング	・・・	1 0
7.大阪の現状	・・・	1 5
8.大阪・関西万博の開催	・・・	2 3
9.府政における重点分野	・・・	2 4
10.大阪府庁各部局の取組み状況	・・・	2 9
11.市町村の取組み状況	・・・	3 1
12.府民認知度	・・・	3 2
13.有識者ヒアリング	・・・	3 3

- 2015年9月国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載。
- 2030年までの国際目標。発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む。
- 持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)、169のターゲットから構成。
(2017年7月国連総会で、全244(重複を除くと232)の指標が採択。)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



【ビジョン】「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」

【実施原則】 ①普遍性, ②包摂性, ③参画型, ④統合性, ⑤透明性と説明責任

【フォローアップ】 2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

 ①あらゆる人々の活躍の推進 

■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策
■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実

②健康・長寿の達成 

■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、
公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応

 ③成長市場の創出, 地域活性化,
科学技術イノベーション 

■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上
■科学技術イノベーション ■持続可能な都市

 ④持続可能で強靱な国土と
質の高いインフラの整備 

■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組
■質の高いインフラ投資の推進

 ⑤省・再生可能エネルギー,
気候変動対策, 循環型社会 

■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進
■気候変動対策 ■循環型社会の構築

 ⑥生物多様性, 森林, 海洋等の
環境の保全 

■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・
海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現 

■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進
■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進

⑧SDGs実施推進の体制と手段 

■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの
主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

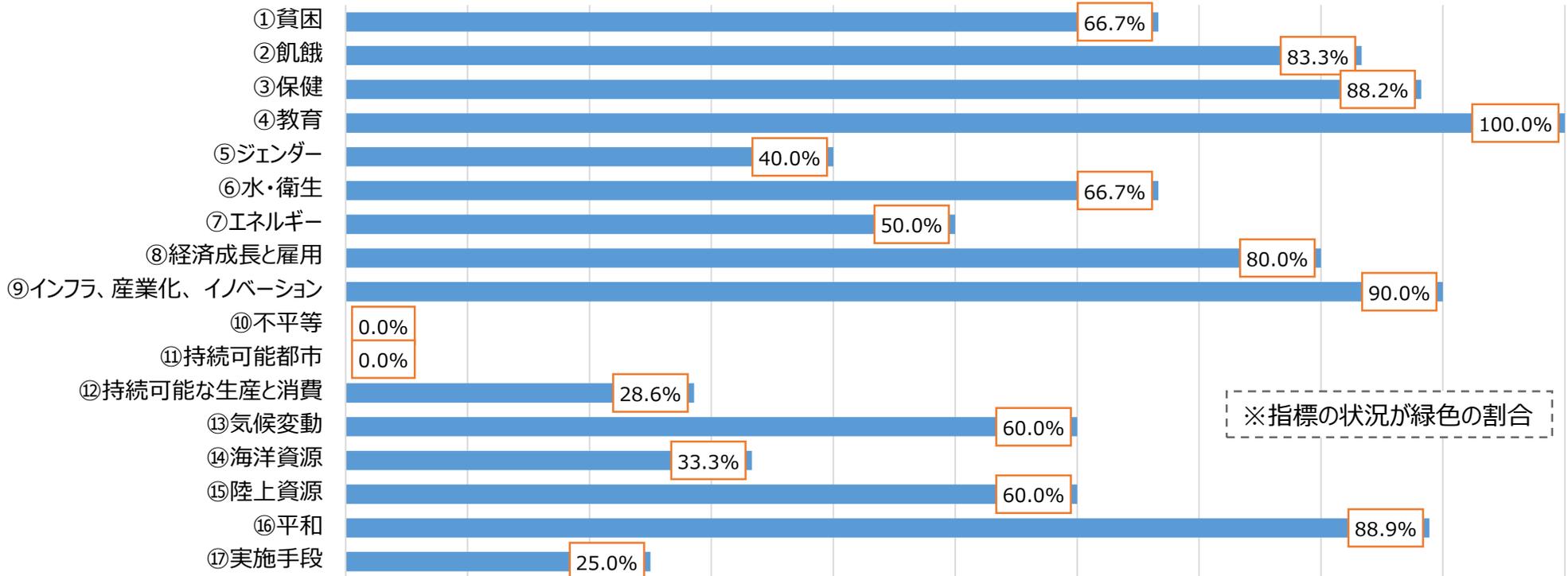
「国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)」と「ベルテルスマン財団」(ドイツ)が、各国のSDGs達成度を調査し毎年公表。各ゴール毎に国内の取組状況を整理し、順位づけのうえ公表。

「SDGインデックス&ダッシュボードレポート2018」(SDSN他)

- 緑：2030達成に向けて順調に進んでいる指標
- 黄：50%以上で改善しているものの、2030年の達成が困難な指標
- 橙：改善割合が50%以下で、2030年の達成が困難な指標
- 赤：状態が悪化している指標



◆2019年時点の日本の現状 (指標別)



※指標の状況が緑色の割合

● ローカルSDGsプラットフォーム (<https://kawakubo-lab.jp/?lang=ja>)

SDGs達成に向けて取り組む全国の自治体とその関係者を支援するために法政大学川久保准教授研究室が開設した情報交換プラットフォーム。SDGsの17ゴール別に自治体の状況を可視化する指標データベースや、全国の自治体における各種計画へのSDGsの盛り込み状況、SDGs達成に向けて先駆的に取り組んでいる自治体担当者へのインタビュー記事などを掲載。

● SDGsローカライズ指標データベース(DB) (<http://www.ibec.or.jp/sdgs/index.html>)

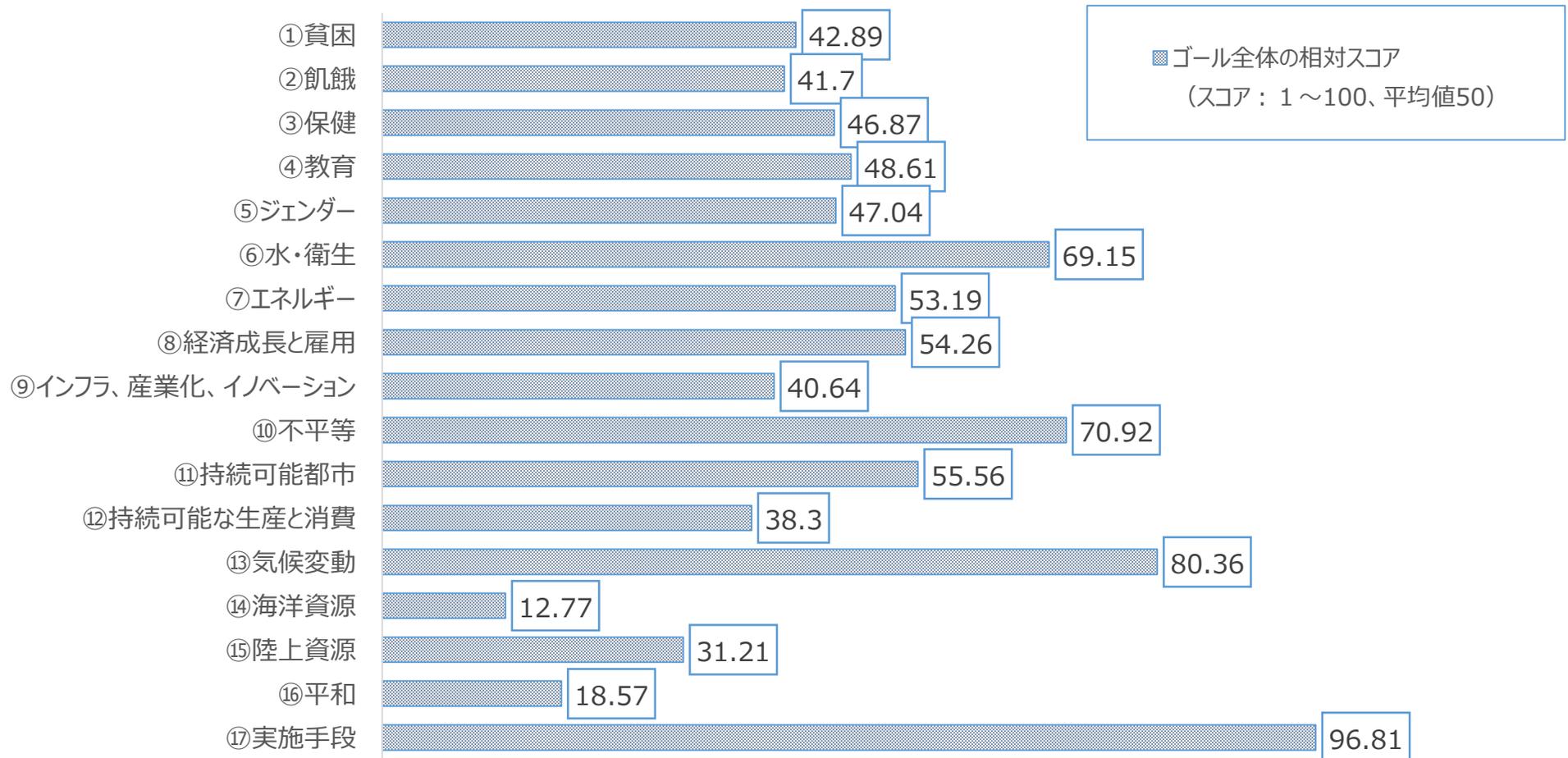
SDGs達成に向けて取り組む上で、現状把握が重要であり、そのためには指標の活用が必要不可欠。他方、国連統計委員会が提案している指標は、国レベルで活用することを想定して開発されたものが多いこと、開発途上国を想定された指標となっていること、必要なデータが統計でとられていないものがあること等の課題が存在。このような背景を踏まえ、日本の自治体レベルで活用可能な指標として、「自治体SDGs指標リスト（試行版）」が提案された。自治体SDGs指標リストは、自治体の実態（長所や短所）を俯瞰し、現状を把握するために活用することを目的に、日本の自治体レベルで活用可能な指標一覧で、47都道府県と1,741の市町村が閲覧可能。

(参考) ローカルSDGsプラットフォームの画面イメージ



Local Indicator	指標内容 (詳細) [+]は値が高いほど、[-]は値が低いほどスコアが高くなります	生データ(単位) 大阪府	相対スコア 大阪府	グラフ
・GOAL1	貧困をなくそう クリックで詳細を表示▼		42.89	
・GOAL2	飢餓をゼロに クリックで詳細を表示▼		41.70	
・GOAL3	すべての人に健康と福祉を クリックで詳細を表示▼		46.87	
・GOAL4	質の高い教育をみんなに クリックで詳細を表示▼		48.61	
・GOAL5	ジェンダー平等を実現しよう クリックで詳細を表示▼		47.04	
・GOAL6	安全な水とトイレを世界中に クリックで詳細を表示▼		69.15	
・GOAL7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに クリックで詳細を表示▼		53.19	
・GOAL8	働きがいも 経済成長も クリックで詳細を表示▼		54.26	
・GOAL9	産業と技術革新の基盤をつくろう クリックで詳細を表示▼		40.64	
・GOAL10	人や国の不平等をなくそう クリックで詳細を表示▼		70.92	
・LI10.2.1	相対的貧困世帯割合 [-]	7.52[%]	36.17	
・LI10.4.1	労働生産性 (+) (付加価値額/従業員数)	8.89[百万円/人]	87.23	
・LI10.5.1	財政力指数 (+)	7.68×10^{-1} [-]	89.36	
・GOAL11	住み続けられるまちづくりを クリックで詳細を表示▼		55.56	
・GOAL12	つくる責任 つかう責任 クリックで詳細を表示▼		38.30	
・GOAL13	気候変動に具体的な対策を クリックで詳細を表示▼		80.36	
・GOAL14	海の豊かさを守ろう クリックで詳細を表示▼		12.77	
・GOAL15	陸の豊かさを守ろう クリックで詳細を表示▼		31.21	
・GOAL16	平和と公正をすべての人に クリックで詳細を表示▼		18.57	
・GOAL17	パートナーシップで目標を達成しよう クリックで詳細を表示▼		96.81	

大阪府の現状（ゴール別の相対スコア）



【大阪府の相対スコアが特に高いゴール】

- ・「17実施手段」(96.81%)
→世帯当たりインターネットブロードバンド契約率やインターネット普及率が高い
- ・「13気候変動」(80.36%)
→防災会議の設置や温暖化に関する計画の策定等の取組みが進んでいる
- ・「10不平等」(70.92%)
→労働生産性や財政力指数等について都市部で高くなる傾向がある
- ・「6水・衛生」(69.15%)
→上下水道の普及が進んでいる

【大阪府の相対スコアが特に低いゴール】

- ・「14海洋資源」(12.77%)
→人口当たりの漁獲量や府内総生産に対する水産業算出額等が低い
- ・「16平和」(18.57%)
→殺人やわいせつ等の犯罪認知件数が全国との比較で高い
- ・「15陸上資源」(31.21%)
→森林面積割合や面積当たり絶滅危惧種数等が低い

【SDGs未来都市の概要】

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- 地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、平成30年6月に自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。（29都市を選定）

【未来都市が取り組むゴール】

- 各未来都市では経済、社会、環境の3分野別に取り組むゴールが整理されている。
- 取り組む都市数が多いゴール
 - 「8経済成長・雇用」（27都市）、「11持続可能な都市」（27都市）、
 - ・「9インフラ、産業、イノベーション」（22都市）、「7エネルギー」（20都市）、
 - ・「12持続可能な生産と消費」（19都市）、「13気候変動」（19都市）
- 取り組む都市数が少ないゴール
 - 「1貧困」（5都市）、「2飢餓」（5都市）、
 - 「6水・衛生」（5都市）、「16平和」（4都市）

◆SDGs未来都市に選定された都市が達成をめざすゴールの一覧

	◆経済	◆社会	◆環境
1. 北海道	2、14、15、8、9	1、3、8、11、13、4、8、11	6、11、7、13、15
2. 札幌市	8、11	3、11	7、13、12
3. ニセコ町	8、15、9	16、17	7、11
4. 下川町	8、9、10、15、2	11、3、4、17、5	7、13、12
5. 東松島市	8、3	17、4	11、13
6. 仙北市	6、9	3、11	2、7、14
7. 飯豊町	8、9	11、17	7、15
8. つくば市	1、2、4、10、11	8、9	7、12、13
9. 神奈川県	3、9、7、9	3、9、17、8、10	7、3、13
10. 鎌倉市	5、8、9	5、10、11、17	7、11、12、13
11. 横浜市	17、7、8、9	17、5、3、11	17、15、12、13
12. 富山市	9、11、17	3、11、17	7、11、17
13. 珠洲市	8、12	4、11	6、14、16
14. 白山市	8、4、5	4、5、11	15、13、15
15. 長野県	8、9	3、4、11、17	7、12、13

	◆経済	◆社会	◆環境
16. 静岡市	8、11、9、12、16	1、4、17、3、8、9、17	12、14
17. 浜松市	7、8、9	4、11、12	13、15
18. 豊田市	5、8、9	3、11、17	7、12、13、15
19. 志摩市	8、9	11、12	14、15
20. 十津川村	8	11	13
21. 堺市	7、8、10、9	1、3、4、11	7、9、12、17、13、15
22. 真庭市	8、11	3、4	6、7、12、15
23. 岡山市	8、3	3	8、11、4、17
24. 広島県	16、9、17	4、10、17	12、8、17
25. 宇部市	8、9	1、3、4、5、10、11	6、7、9、11、12、13、14、15
26. 上勝町	2、15	3、15、8、4、11	9、12、13、17
27. 北九州市	8、9	5、8	7、13、11、12、17
28. 吉崎市	8、9	3、4、11、17	7、12、13
29. 小国町	8、9、12	4、11、12、13、17	7、9、15

◆コンデ・ナスト・トラベラー誌「最も魅力的な都市ランキング2018」

平成30年年10/9（火）に（米）コンデ・ナスト・トラベラー誌*による「最も魅力的な都市ランキング2018」が公表され、北米を除く世界の大都市部門において、大阪が12位にランクイン。本ランキングは、同誌が1988年から実施している読者投票によるもの。大阪のランクインは今回が初めて。ほか、日本の都市では、東京が1位、京都が2位にランクイン。2018年は42.9万人の読者が投票。対象となる都市として定められた基準はなく読者が自由に好きな都市を投票・コメントできる。投票結果は、「大都市部門」「小都市部門」それぞれで上位20位まで公表される。（大都市、小都市の定義は不明）

（*）コンデ・ナスト・トラベラー誌は、平均世帯年収約10万ドルの高所得者を中心とした読者を持つ米国大手旅行誌の一つ。高品質の旅行、ホテル、レストラン、買い物などに関する最新情報を掲載し月間発行部数は約80万部にのぼる。

【大阪の評価コメント】 「大阪は、たこ焼きやお好み焼きをはじめ、必ず食べるべき名物料理がある**美食都市**のひとつ。」
 「**プロ野球の盛り上がりや地元ファンの熱狂ぶり**は、ヤンキース（ファン）に匹敵する。」
 「**大阪城**（8階にある天守閣展望台からの眺望）も見逃せない。」

大都市 部門			
1位	東京（日本）	11位	マドリード（スペイン）
2位	京都（日本）	12位	大阪（日本）
3位	メルボルン（オーストリア）	13位	ロンドン（イギリス）
4位	ウィーン（オーストリア）	14位	ブダペスト（ハンガリー）
5位	ハンブルク（ドイツ）	15位	アムステルダム（オランダ）
6位	シドニー（オーストラリア）	16位	ソウル（韓国）
7位	シンガポール（シンガポール）	17位	イスタンブール（トルコ）
8位	パリ（フランス）	18位	アテネ（ギリシャ）
9位	バルセロナ（スペイン）	19位	ローマ（イタリア）
10位	バンクーバー（カナダ）	20位	ダブリン（アイルランド）

◆世界で最も住みやすい都市ランキング

英雑誌「エコノミスト」の調査部門が平成30年8月13日に発表した2018年の「世界で最も住みやすい都市ランキング」で、**大阪が3位にランクイン**。同ランキングは、世界140都市を対象に、政治・社会的な安定性や、健康医療制度、文化・環境、教育、インフラなどの項目を100点満点で採点し、順位付けするもの。大阪は、犯罪率の減少に加え、公共交通の質や利便性において評価が高まり、2017年の14位から大きくランクアップ。

(東京は、「2017年：13位」、「2018年：7位」)

■ 世界で最も住みやすい都市ランキング 2018 (トップ10)

順位	都市	平均	安定性	健康医療	文化・環境	教育	インフラ
1位	ウィーン (オーストリア)	99.1	100	100	96.3	100	100
2位	メルボルン (オーストラリア)	98.4	95.0	100	98.6	100	100
3位	大阪 (日本)	97.7	100	100	93.5	100	96.4
4位	カルガリー (カナダ)	97.5	100	100	90.0	100	100
5位	シドニー (オーストラリア)	97.4	95.0	100	94.4	100	100
6位	バンクーバー (カナダ)	97.3	95.0	100	100	100	92.9
7位	東京 (日本)	97.2	100	100	97.2	100	89.3
8位	トロント (カナダ)	97.2	100	100	94.4	100	92.9
9位	コペンハーゲン (デンマーク)	96.8	95.0	95.8	95.4	100	100
10位	アデレード (オーストラリア)	96.6	95.0	100	94.2	100	96.4

◆世界の総合都市ランキング

世界を代表する主要35都市を選定し、都市の力を表す主要な6分野（経済、研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通アクセス）と5つのアクター（経営者、研究者、アーティスト、観光客、生活者）の視点に基づき、合計69の評価指標について複眼的に都市の総合力を評価。**2018年の総合ランキングで大阪は28位にランクイン。**

総合ランキング		28位
分野別	経済	28位
	文化・交流	22位
	居住	17位
	交通・アクセス	18位
	研究・開発	15位
	環境	35位

【総合ランキングのトップ10】

1 ロンドン 2 ニューヨーク 3 東京 (→) 4 パリ 5 シンガポール 6 アムステルダム 7 ソウル
8 ベルリン 9 香港 10 シドニー **28 大阪 (↓)** 37 福岡 (→)

【過去10年の大阪のランキング推移】

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
25位	18位	15位	17位	23位	26位	24位	22位	26位	28位

◆都道府県幸福度ランキング（寺島実郎氏 監修、（一般社団法人）日本総合研究所 編者）

都道府県幸福度ランキングは「地域における幸福に対する試行を深めるきっかけをつくること」を主な目的に、2012年から2年ごとに発表されているもの。人々の幸福度に関連する度合いが高いと判断した5つの基本指標と、健康、文化、仕事、生活、教育の5分野から各々10指標（※）を選出し、合計55指標で、47都道府県の幸福度を順位付け。平成30年6月に発行された2018年版において、大阪府は43位。

※5分野の指標については、現状における経済・社会の安定度を示すものとして想定する“現行指標”と、将来あるべき姿の実現を見据えた未来への投資状況を示す“先行指標”に分類。

【2018年版大阪のランキング詳細】

基本指標	人口増加率	一人あたり 県民所得	選挙投票率	食糧自給率	財政健全度
39位	9位	13位	39位	45位	45位

健康	文化	仕事	生活	教育
総合：37位	総合：3位	総合：46位	総合：40位	総合：43位
現行：31位	現行：12位	現行：46位	現行：37位	現行：47位
先行：29位	先行：3位	先行：38位	先行：40位	先行：12位

◆都道府県幸福度ランキング（続）

領域	現行指標 (現状における経済や社会の安定度)		先行指標 (個人の将来ありたい姿や社会のあるべき姿の実現に向け、未来の幸福に向けた地域の潜在能力)		
医療福祉	生活習慣病受療者数	気分障がい受療者数	産科・産婦人科 医師数	ホームヘルパー数	高齢者ボランティア 活動者比率
3位	23位	22位	21位	1位	45位
運動・体力	健康寿命	平均歩数	健康診査受診率	体育・スポーツ施設数	スポーツの活動時間
46位	47位	16位	36位	47位	22位
余暇・娯楽	教養・娯楽支出額	余暇時間	常設映画館数	書籍購入額	NPO認証数
20位	30位	45位	28位	1位	32位
国際	外国人宿泊者数	姉妹都市提携数	語学教室にかけける金額	海外渡航者率	留学生数
3位	6位	3位	24位	4位	6位
雇用	若者完全失業比率	正規雇用者比率	高齢者有業数	インターンシップ実施率	大卒者進路未定者率
46位	41位	45位	36位	46位	43位
企業	障がい者雇用率	製造業労働生産性	事業所新設率	特許等出願件数	本社機能流出・流入数
14位	43位	20位	5位	2位	46位
個人	持ち家比率	生活保護受給率	待機児童率	一人暮らし高齢者率	インターネット人口普及率
45位	44位	47位	31位	45位	7位
地域	汚水処理人口普及率	道路整備率	一般廃棄物 リサイクル率	エネルギー消費率	地縁団体数
15位	7位	2位	46位	18位	40位
学校	学力	不登校児童生徒率	司書教諭発令率	大学進学率	教員一人あたり 児童・生徒数
29位	44位	41位	5位	6位	40位
社会	社会教育費	社会教育学級・講座数	学童保育施設率	余裕教室活用率	悩みやストレスの ある者の率
43位	44位	43位	15位	29位	44位
2014年 追加指標	信用金庫 貸出平均利回り	平均寿命	女性の労働力 人口比率	自殺死亡者数	子どもの運動能力
	32位	39位	37位	29位	45位
2016年 追加指標	合計特殊出生率	自主防災組織活動カバ ー数	刑法犯認知件数	農業の付加価値創出額	勤労者世帯可処分所得
	39位	16位	47位	46位	36位
2018年 追加指標	訪日外国人客消費単価	市民農園面積	子どものチャレンジ率	コンビニエンスストア数	勤労者ボランティア活動者比 率
	10位	44位	37位	24位	47位

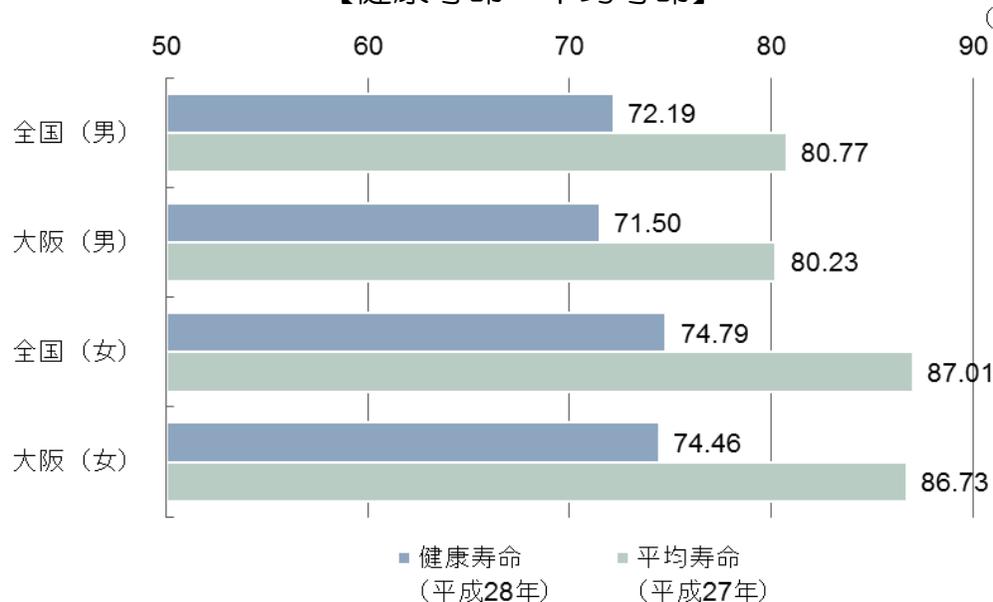
◆ 男女とも短い健康寿命、平均を上回る要介護（要支援）認定者数等

大阪府の平均寿命は、日本全国の平均寿命と同様に年々延伸しているが（2015年で男性80.23年、女性86.73年）、全国と比較すると男女とも短く、全国順位で男性は第38位、女性も第38位となっている。

また、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義されている健康寿命については、大阪府では2016年で男性71.50年（全国第39位）、女性74.46年（全国第34位）であり、全国と比較して男女とも短い。

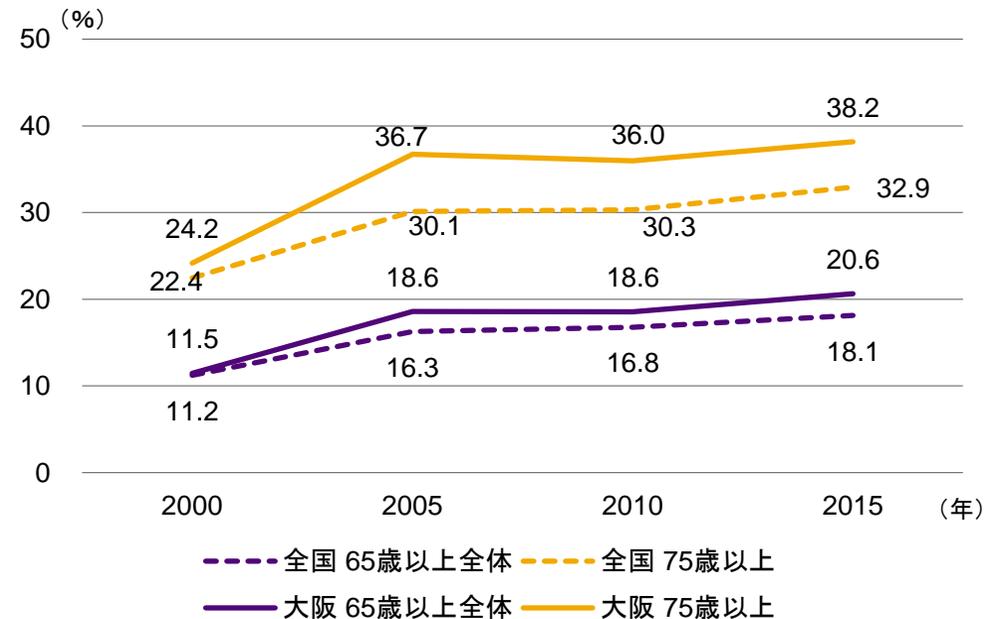
さらに、要介護（要支援）認定者数について制度創設時の2000年から2016年の推移をみると、12.1万人から47.9万人の3.96倍と、日本全国の2.84倍を大きく上回っている。

【健康寿命・平均寿命】



出典：健康寿命：厚生労働省「都道府県別健康寿命」
平均寿命：厚生労働省「都道府県別生命表の概況」

【要介護認定率の推移】



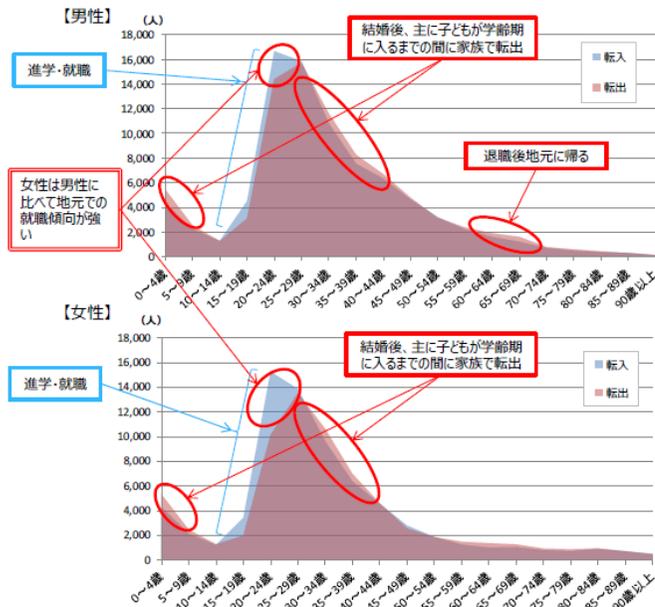
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

◆ 中堅世代の人口転出、女性の就業率の低さ

子育て、介護など、様々な事情を抱える人々が意欲を持って働くことができ、多様で柔軟な働き方ができる社会へと改革することが求められている。大阪府の転出入状況を年代別にみると、男性・女性とも、15～24歳は転入超過であるのに対し、他の年代はおおむね転出超過の傾向で、特に20～30代の転出超過数が多くなるなど、労働力の中核となる中堅世代の人口転出が顕著になっている。異動・転職などにより家族で大阪府を離れていることがうかがえる。

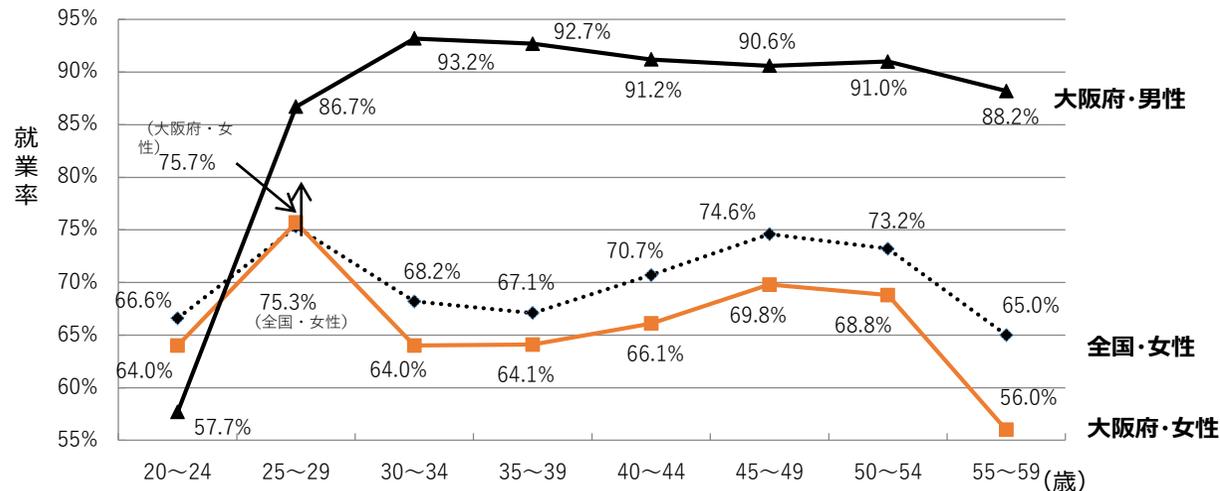
大阪の女性の就業率は全国でも低く、出産・子育てを機に離職し、その後の再就職が進んでいないことから、両立しやすい職場環境整備が課題になっている。

【大阪府の年齢階層別転出入】



出典：大阪府人口ビジョン

【年代別女性の就業率】



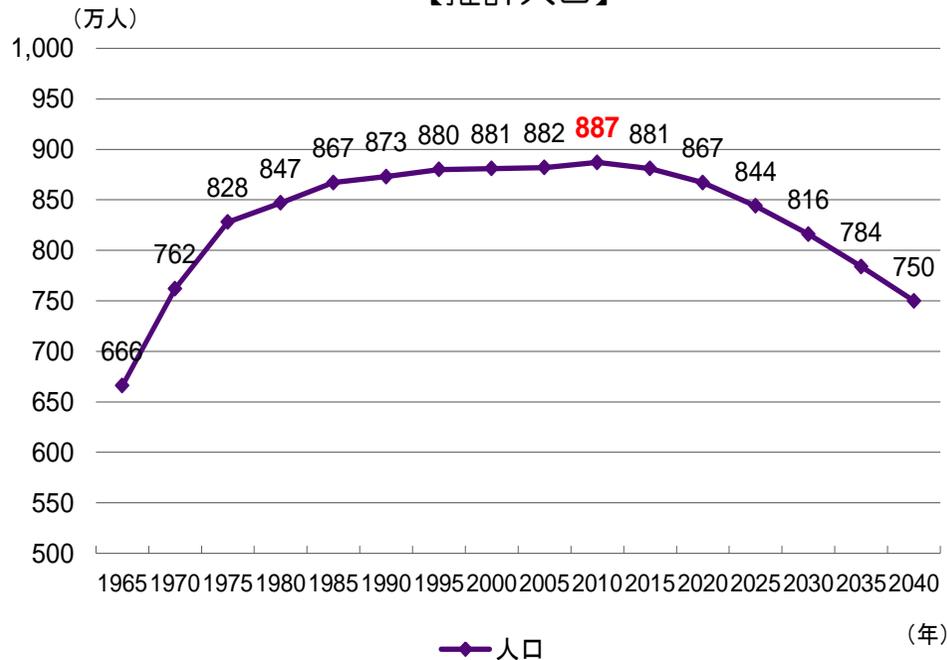
出典：総務省「平成24年就業構造基本調査」ただし、就業率=有業者数÷総数で算出

◆ 高齢者の社会的孤立

大阪は難波津の昔から外国からの玄関口となり、近世以降も多くの人々や物産の行き交う結節点として、また、多様な価値観やエネルギーが満ち溢れ、革新的なアイデアを提案する進取の気性と次の時代を見通すクールなマインドに支えられ、街は発展してきた。今も大阪の人は「人懐っこい」と言われることが多く、他人に対して「面倒見が良く」人情味のある気質を受け継いでいる。地域のつながりを背景に伝統的なお祭りなどの文化も数多く残っている。

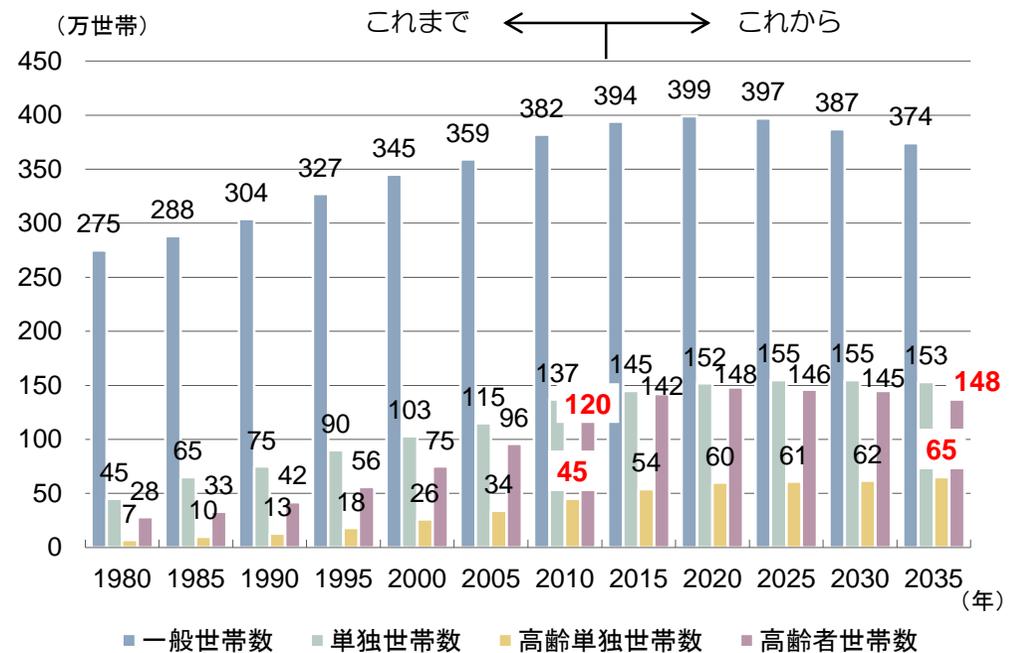
しかし、大阪の人口の大幅な減少、人口構成の変化などが見込まれる中、医療・福祉・介護ニーズの広がりや、高齢者の社会的孤立、地域との関わりの希薄化、コミュニティの弱体化などの課題が大きくなると考えられる。

【推計人口】



出典：大阪府人口ビジョン

【推計世帯数】



出典：大阪府人口ビジョン

◆ 生活環境（ヒートアイランド現象、増加傾向の温室ガス）、児童虐待などの深刻な状況等

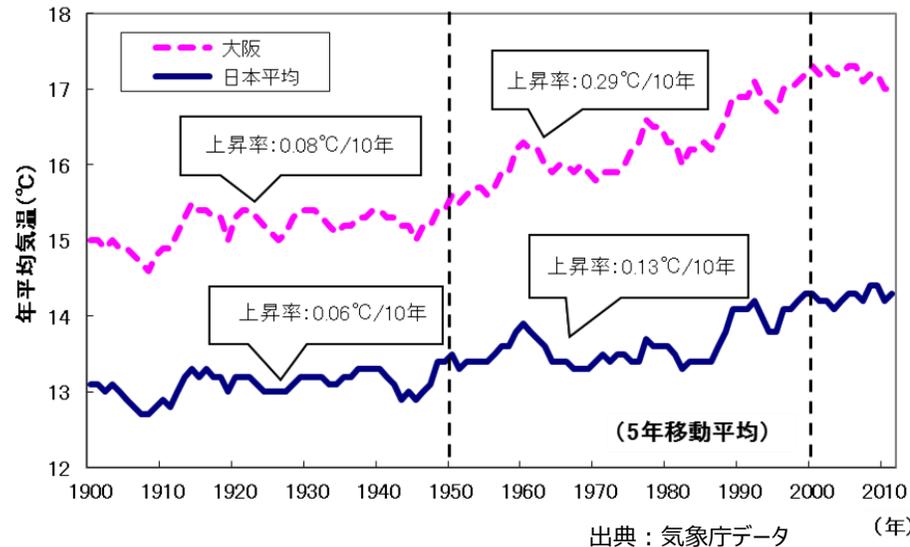
大阪は、これまで、高度経済成長期の大気汚染などの公害対策に官・民をあげて取り組み、成果を挙げてきたが、現在においても、全国を上回るヒートアイランド現象、依然増加傾向にある温室効果ガス排出量などの課題がある。

こうした課題への対応に加えて、心身をリラックスできる水と緑あふれる身近な生活環境の充実も重要となっている。また、南海トラフ巨大地震に加え、上町断層帯地震等、想定される大規模災害から府民の人命をはじめ、万一にあっても被害の軽減をめざすために、いのちを守り被害を軽減するため、ハード・ソフトの両面から大規模地震・津波対策などを進めていく必要がある。

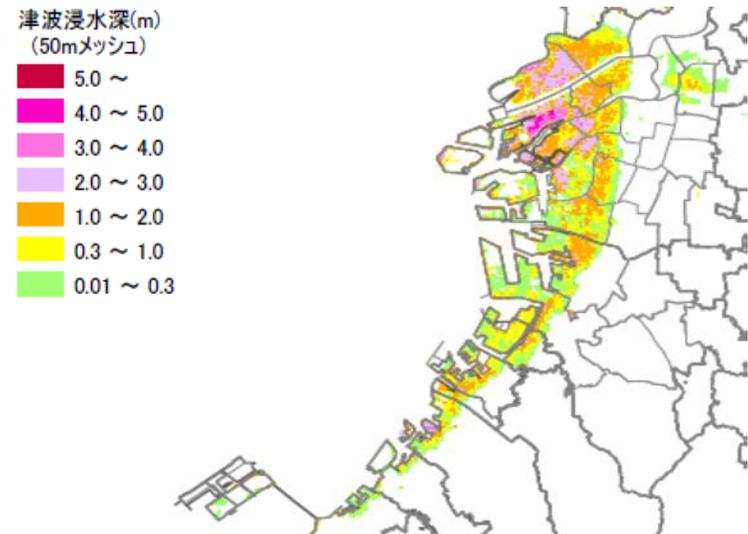
さらに、犯罪（ひったくり、強盗、強制わいせつ等）に対応した安心して暮らせるまちづくり、地域防犯力の向上や、増加傾向にある児童虐待への対応、子どもの貧困対策も重要である。

また、感染症や食中毒などの健康危機事象へのさらなる対応力の向上が求められている。

【平均気温の推移】



【南海トラフ巨大地震を踏まえた大阪府域の被害想定（津波の浸水深）】



◆ ライフサイエンス関連の企業、大学等の集積

大阪は、いまから約300年前の江戸時代には、後に「天下の台所」と呼ばれた商業都市であったが、この時期に薬種問屋が集積した道修町では、現在でも大手製薬企業がオフィスを構え、これらの企業と、医療関連の大学、研究所などと先端的な産官学の研究開発拠点がネットワークされている。

さらに、関西圏では、神戸には医療関連企業が集積を図る「神戸医療産業都市」が立地しており、京都には「京都大学 i P S細胞研究所」が設置されている。これらは、再生医療の先端的な取組を行う大阪大学や、関西で唯一の獣医学分野を有する大阪府立大学、脳科学研究において先進的な取組を行う大阪市立大学など、大阪におけるライフサイエンス分野の集積とともに、関西全体で、広域的なクラスターを形成している。

このように、大阪・関西は、大阪を中心に神戸、京都の概ね1時間圏での移動距離内に、研究機関、企業が集積するライフサイエンス分野の世界的な産業クラスターを形成、幅広い業種、高い技術力のものづくり企業の集積、空港や港湾など交通網、物流基盤も充実、といった環境を有する。

【大阪の主な研究機関】



医薬基盤・健康・栄養研究所



大阪大学・
大阪大学医学部附属病院



国立循環器病研究センター



理化学研究所
生命システム研究センター

【大阪・関西のライフサイエンスクラスター】



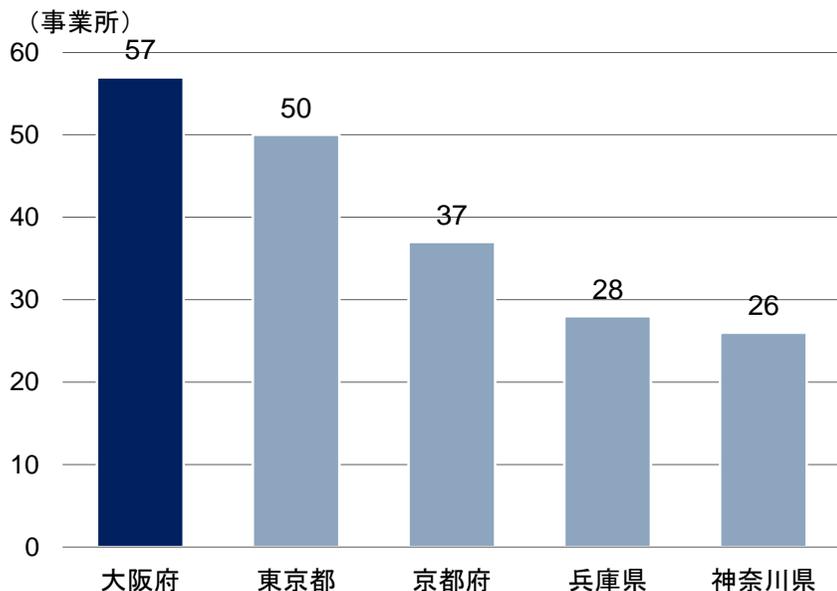
◆ 幅広い健康関連産業、環境関連産業、ものづくり企業等の集積

大阪では、前述の集積に加えて、大阪・関西には世界的なスポーツ用品産業が集まり、食に関する産業や研究機関も多く集積している。加えて、健康な暮らしのベースとなる住宅産業も多く、強みである電器産業においても健康家電の取組が拡大するなど幅広い健康関連産業を有している。

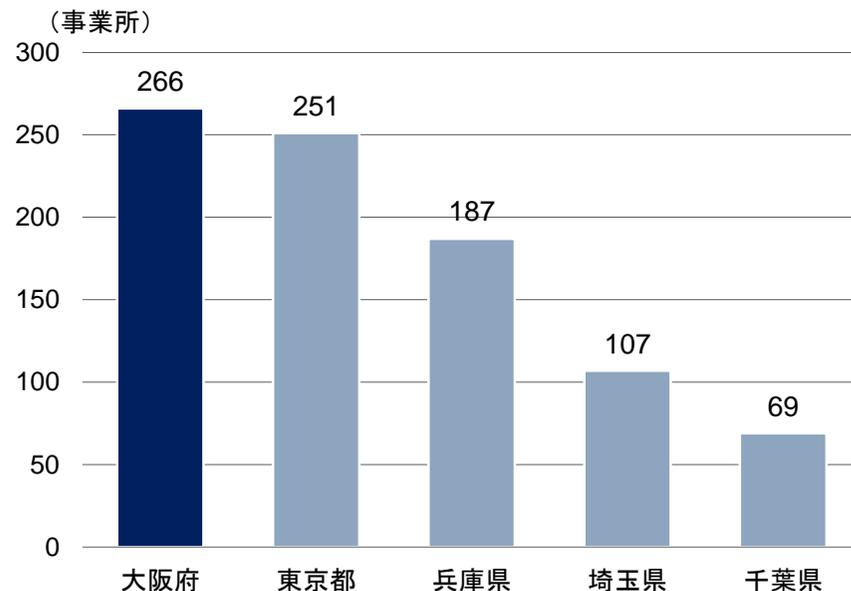
また、持続可能な社会づくりに重要な役割を果たす環境関係でも、大型蓄電池システム試験・評価施設など、バッテリースマートコミュニティ関連の産業、研究機関が集積している。

さらに、「つくれないものはない」と言われるものづくりを中心とした中小企業の集積を活かし、医療分野との連携（医工連携）による医療機器関連産業の強化などの取組が進みつつある。

【電池製造業】



【運動用具製造業】



2025年に開催の決定した大阪・関西万博のメインテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。万博は、世界中から新たなアイデアや最新技術を結集させ、誰もが豊かに暮らせる未来社会を創出するための実験場で、SDGs達成への貢献もめざすもの。誘致に際して、Society 5.0を鍵としたSDGs達成（目標年2030年）への貢献という訴えが国際的に高く評価された。

◇ 2025年日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）

■ テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン “Designing Future Society for Our Lives”

■ サブテーマ：多様で心身ともに健康な生き方、持続可能な社会・経済システム
（真の豊かさを感じられる生き方、それを可能にする経済・社会の未来像を参加者で共に創る。）

■ コンセプト：未来社会の実験場 “People’s Living Lab”



（出典）経済産業省

大阪府における施策・事業の指針となる中長期的な計画・戦略等とSDGsとの関係を整理。

◆いのち輝く未来社会を目指すビジョン

2025年万博のインパクトを最大限活かして、オール大阪で取組を進めるアクションプラン。「健康」を重点ターゲットに健康寿命の延伸と、地域の健康づくり活動に加え、革新技术を最大限活用し、いきいきと長く活躍できる「10歳若返り」を目標に掲げる。

◆大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少・超高齢社会が及ぼす影響・課題に的確に対応するとともに、東京への一極集中の解消、若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望の実現等をめざし、2016年3月に策定した直近5年間の戦略。

◆大阪の成長戦略

「大阪の成長戦略」は、大阪を新たな成長軌道に乗せるため、概ね2020年までの10年間の成長目標を掲げ、2010年（平成22年）12月に策定したもの。大阪府と大阪市共通の戦略として、成長目標を実現するための短期・中期の具体的な取組方向をとりまとめている。

◎：特に関係の深いゴール
○：関連するゴール

【SDGsとの関係の整理】

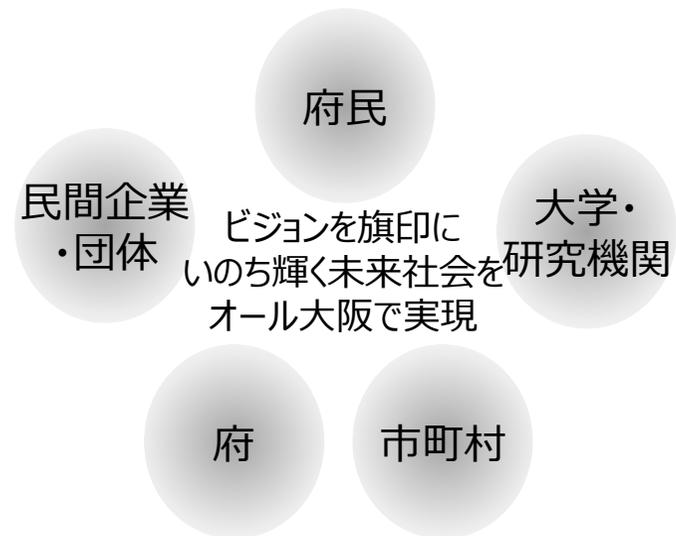
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	貧困	飢餓	健康・福祉	教育	ジェンダー	水	エネルギー	経済・雇用	イノベーション	不平等	まちづくり	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和・公平	パートナーシップ
いのちビジョン	○	○	◎	○	○		○	◎	◎	○	◎	○					
成長戦略			◎	◎	○		○	◎	◎		◎		○				
まちひとしごと戦略	○	○	◎	◎	○		○	◎	◎	○	◎		○				

◆「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン（2018年改定）

府、住民に身近なサービスを担う市町村、産業振興等を担う民間企業・団体、高い専門性と知見を有する大学・研究機関、府民一人ひとりが共通の目標に向かって、取組の強化を進めて行く指針（アクションプラン）となるもの。

2025年万博の
インパクトを
最大限活かして、
オール大阪で
取組を進める

いきいきと
長く活躍できる
「10歳若返り」
を実現



【目標】

- ・「健康」を重点ターゲットに**健康寿命の延伸**。
- ・地域の健康づくり活動に加え、革新技術を最大限活用し、さらに2025年万博のインパクトを活かして、**いきいきと長く活躍できる「10歳若返り」**を目標に掲げる。

◆「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン（2018年改定）



大阪の行政、民間企業・団体、大学・研究機関、そして府民が一丸となって、規制緩和等の国の支援も最大限活用しながら、その実現に取り組んでいく。

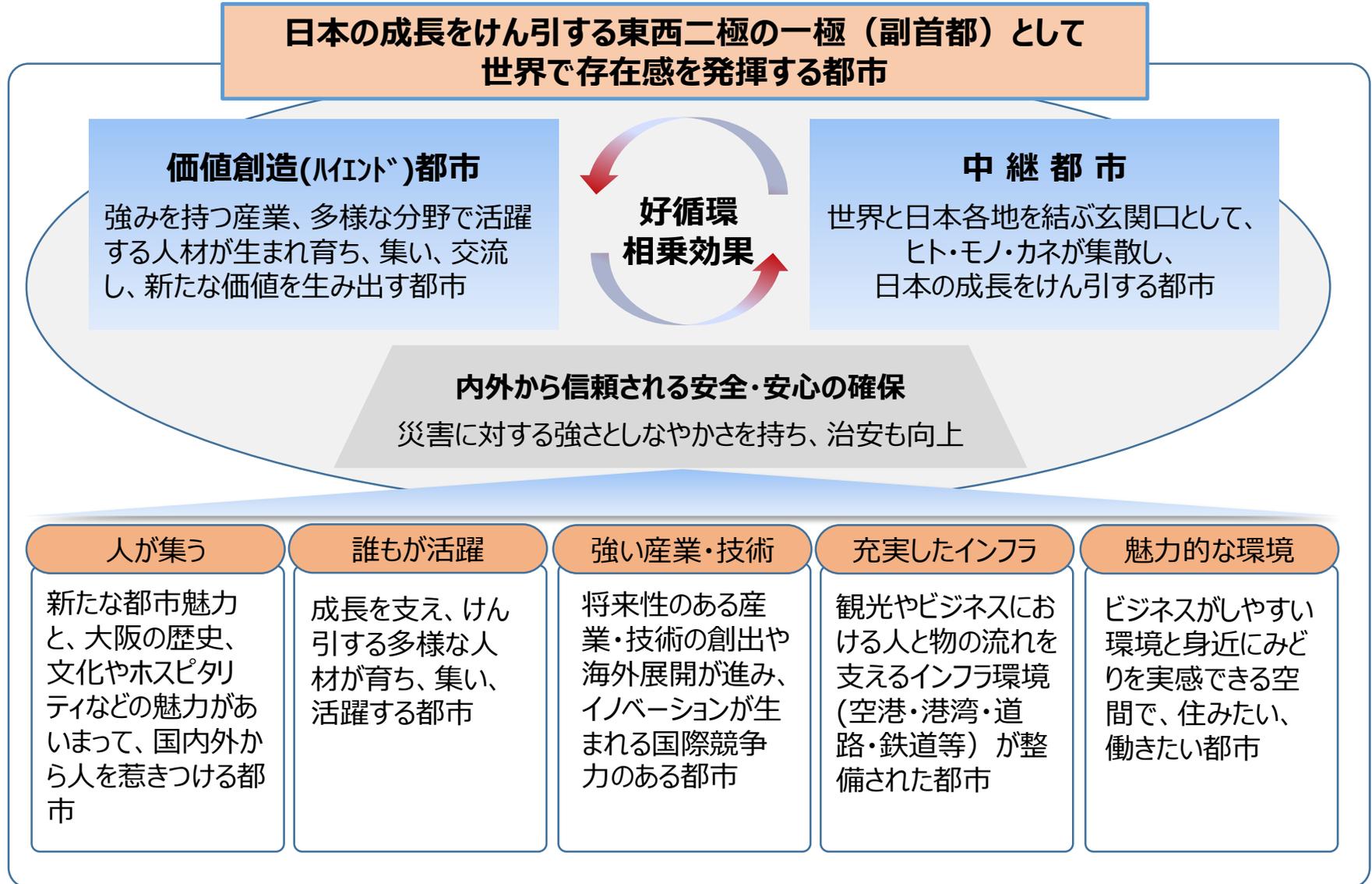
さらに、3つの分野について、相互に連携させ総合的に取り組むことで、実現への効果を高めていく。

◆大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018年改定）

- 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少・超高齢社会が及ぼす影響・課題に的確に対応するとともに、東京への一極集中の解消、若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望の実現等をめざし、2016年3月に策定した直近5年間の戦略です。
- 2017年12月、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」において、初めてSDGs達成に向けた観点を取り入れられ、本年6月には「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」において、SDGsの主流化を図り、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映することとされました。
- また、大阪府では、本年4月に知事を本部長とする「大阪府SDGs推進本部」を設置し、全庁一丸となってSDGsの推進を図り、「SDGs先進都市」をめざしていくこととしています。
- これらの状況を踏まえて、「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標ごとにSDGsとの関連性を整理するなどの改訂を行いました。

総合戦略の方向性	関連するSDGsの17のゴール
I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現	
①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する	3, 5, 8
②次代の「大阪」を担う人をつくる	1, 3, 4, 16
II) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり	
③誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる	3, 4, 8, 10
④安全・安心な地域をつくる	3, 7, 9, 11, 13, 16
III) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築	
⑤都市としての経済機能を強化する	2, 8, 9, 11
⑥定住魅力・都市魅力を強化する	8, 11

◆大阪の成長戦略（2017年度改定）



【取組み状況調査概要】

- 時期：平成31年3月
- 目的：SDGsの各ゴールに関連する大阪の現状や課題、取組みの整理
- 対象：大阪府各部局・行政委員会
- 内容：各部局と関連するゴール、及びゴールに貢献する各部局の主な取組みの調査

【結果概要】

- 大阪府の業務は、SDGsの17のゴールに広く関連。
- ゴール別整理
 - ・「8 経済成長・雇用」（9部局）、「11持続可能な都市」（8部局）、「3 保健」（7部局）、「4 教育」（6部局）等については、関連している部局が多く、取組みの数も多い。
 - ・一方、「14海洋資源」、「15陸上資源」については、関連している部局は1部局にとどまった。
- 部局別整理
 - ・環境農林水産部（13個のゴール）、福祉部（10個のゴール）、府民文化部（8個のゴール）については関連しているゴールが多い。

各ゴールに貢献する各部局の主な取組み

→各部局の業務と関連するゴール、そのゴールに貢献する各部局の主な取組みを調査

ゴール	関連部局
1 貧困	【危機管理室】 【福祉部】 【教育庁】
2 飢餓	【健康医療部】 【環境農林水産部】
3 保健	【青少年地域安全室】 【府民文化部】 【福祉部】 【健康医療部】 【環境農林水産部】 【都市整備部】 【教育庁】 【府警本部】
4 教育	【青少年地域安全室】 【府民文化部】 【福祉部】 【商工労働部】 【環境農林水産部】 【教育庁】
5 ジェンダー	【青少年地域安全室】 【総務部】 【府民文化部】 【福祉部】 【府警本部】
6 水・衛生	【健康医療部】 【環境農林水産部】 【都市整備部】
7 エネルギー	【環境農林水産部】 【住宅まちづくり部】

ゴール	関連部局
8 経済成長 雇用	【青少年地域安全室】 【総務部】 【府民文化部】 【IR推進局】 【福祉部】 【商工労働部】 【環境農林水産部】 【住宅まちづくり部】 【教育庁】
9 インフラ、 産業化、 イノベーション	【商工労働部】 【環境農林水産部】 【都市整備部】 【住宅まちづくり部】
10 不平等	【府民文化部】 【福祉部】 【住宅まちづくり部】
11 持続可能な都市	【青少年地域安全室】 【危機管理室】 【府民文化部】 【福祉部】 【環境農林水産部】 【都市整備部】 【住宅まちづくり部】 【教育庁】
12 持続可能な 生産と消費	【府民文化部】 【福祉部】 【環境農林水産部】 【住宅まちづくり部】

ゴール	関連部局
13 気候変動	【環境農林水産部】 【都市整備部】 【住宅まちづくり部】
14 海洋資源	【環境農林水産部】
15 陸上資源	【環境農林水産部】
16 平和	【青少年地域安全室】 【福祉部】 【健康医療部】 【教育庁】 【府警本部】
17 実施手段	【財務部】 【府民文化部】 【福祉部】 【環境農林水産部】 【住宅まちづくり部】

【取組み状況調査概要】

○時期：平成31年3月

○目的：市町村のSDGsに関する取組み状況や課題の把握

○対象：大阪府内43市町村

○内容：SDGsに対する関心度、市町村での取組み状況、SDGsの推進に際し直面する課題 等

【結果概要】

○府内市町村では、SDGsについて関心はあるが、取組みが進んでいない状況

- ・SDGsへの関心度 79%
- ・担当部署の設置（予定含） 21%
- ・SDGsに関する取組の推進（予定含） 25%

○SDGsの推進に際し直面する課題としては、

「先行事例や成功事例が無いためどのように取組を進めていけばよいか分からない」

「庁内での理解、経験や専門性が不足している」

「地域住民の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない」

といった回答が多数をしめる。

府民を対象にSDGsの認知度調査を大阪Qネットを活用して実施
(対象者条件：18歳以上の男女、サンプル数：1,000名)

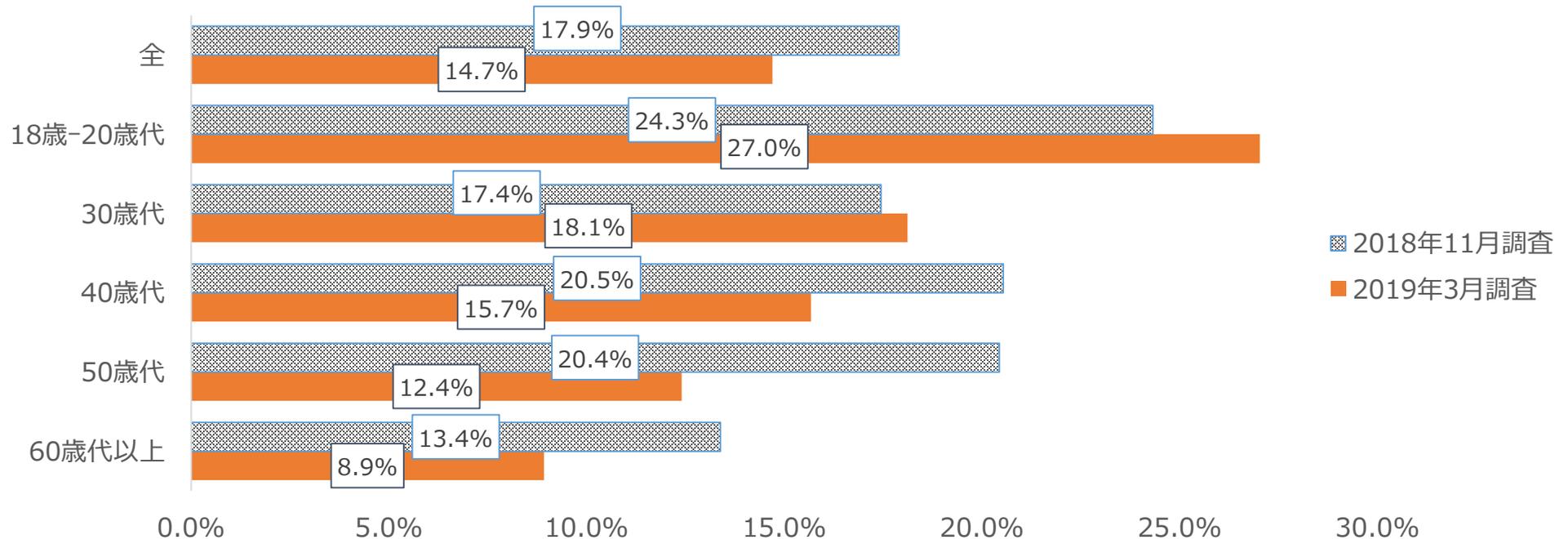
◆府民認知度調査結果

(「SDGsを知っていた」、「SDGsという言葉は聞いたことがあった、又はロゴを見たことがあった」と回答した人の割合)

○第1回調査（平成30年11月）**17.9%**

○第2回調査（平成31年3月）**14.7%**

【第1回調査と第2回調査の年代別認知度の比較】



- 経済界や広域連合のSDGsの取組みの現状等について
関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所、関西広域連合と意見交換
- 「大阪がめざすSDGs先進都市の姿」の明確化に向けたワーキンググループ開催に向けて
大学教授やシンクタンクにヒアリング

【経済界等の主な意見】

- ・様子見、手探りの状態
- ・アクションプランまでは大企業もなし
- ・関西SDGsプラットフォームへの参加については増傾向
- ・大企業、中堅、中小零細で認知度、取組に差
- ・単なる社会貢献でなく、もうけにつながるものである必要(海外での信頼度、与信度に差)
- ・事例の紹介が有効
- ・健康寿命への注目はよい
- ・調達行動からのアプローチが必要
- ・関西全体での雰囲気醸成が必要

【大学教授等の主な意見】

(進め方)

- ・「自分事」にしてもらう必要
 - ・様々な主体の(支援の)輪が広がる必要
 - ・普及啓発が重要
 - ・多様性の視点、世界貢献の視点が重要
 - ・サステイブルなもの、ウインウインにしていく必要
 - ・方針、目標の提示が必要
 - ・プロセスを示しながら、先進(好)事例を作っていく必要
 - ・指標で見える化が必要
- ##### (重視すべきターゲットなど)
- ・福祉・健康、教育・子ども、ジェンダー・平等
 - ・ライフサイエンス一辺倒はいかがか

ヒアリング先一覧（敬称略）

<経済界等>

- ・関西経済連合会 ・関西経済同友会 ・大阪商工会議所 ・関西広域連合

<大学教授等>

- ・草郷 孝好（関西大学社会システムデザイン専攻 教授）
- ・川久保 俊（法政大学 デザイン工学部建築学科 准教授）
- ・西野 桂子（関西学院大学総合政策学部総合政策研究科 教授）
- ・村田 俊一（関西学院大学総合政策学部 教授）
- ・塩川 雅美（大阪市立大学 客員教授）

<シンクタンク等>

- ・村上 芽（株式会社日本総合研究所 シニアマネージャー）
- ・杉山 友美（株式会社DAN総合研究所 主任研究員）
- ・後藤 健太（一般財団法人アジア太平洋研究所 主席研究員）※関西大学経済学部教授
- ・高橋 美和子（関西NGO協議会 事務局長・理事）
- ・加藤 健（JICA関西市民参加協力課 課長 等）